



発行所：株式会社じほう www.jiho.co.jp  
 本社/〒101-8421東京都千代田区猿樂町1-5-15  
 支局/〒541-0044大阪市中央区伏見町2-1-1  
 © じほう2015

## 全国医大連合「medU-net」、産学連携を強化

### 5月に創薬シーズ相談会、「知財管理構想」も

全国の医科大学や地方大学、研究機関、企業らで構成する「医学系大学産学連携ネットワーク協議会」（medU-net、会長＝森田育男・東京医科歯科大副学長）が、アカデミア発イノベーションの創出に向けて活動を強化している。アカデミアの研究成果を企業に導出しやすくするため、各大学がどのような産学連携体制を構築しているのかを資料にまとめ、配布を開始した。アカデミアの研究者が製薬企業の研究者に創薬シーズの研究方針について相談し、助言をもらう「創薬シーズ相談会」も2015年度から始める。今後はmedU-netの認知度を上げ、会員数を増やして法人化したい考え。医科大や研究機関の知財を一手に引き受ける“ワンストップ知財管理構想”も視野に入れている。

medU-netは10年に発足した産学連携機能強化に取り組む医科系大学の連合体。旧帝国大からは東北大のみの参加だが、北海道から九州まで全国の医科系研究機関が加盟する。現在の法人会員数は30（アカデミア25、行政機関1、企業4）、個人会員数は281人。

これまでの活動は産学連携に必要なスキルの講習会開催や、政策提言活動、国際展示会への各大学による共同出展などが中心で、いわばアカデミアの底上げに力を注いでいた。だが今後は、より実用化の観点を重視して活動内容を強化する。

15年度には都市活力研究所との共催で「創薬シーズ相談会」を立ち上げる。都市活力研究所と大阪医薬品協会がすでに同様の取り組みを始めており、製薬企業とアカデミアの共同研究につながるケースも出ている。medU-netでも相談会を始めれば、企業は各大学・研究機関の創薬シーズにアクセスする機会が増える。相談会は5月に開く予定だ。

medU-netの認知度はまだ低い。昨年8～9月に製薬企業の社員に行ったアンケート調査では、約7割の人がmedU-netの名前も活動内容も知らなかった。飯田香緒里事務局長（東京医科歯科大教授）は日刊薬業の取材に応じ、企業会員の勧誘を強化する考えを強調。企業会員になれば、メーリングリストで各大学に研究助成を直接公募できたり、相談会に企業側として参加できるなど、さまざまなメリットがあるとし、加盟を呼び掛けている。

medU-netに加盟している法人会員は▽東京医科歯科大（幹事校）▽札幌医科大▽東北大▽福島県立医科大▽聖マリアンナ医科大▽東海大▽埼玉医科大▽自治医科大▽東京都医学総合研究所▽精神神経医療研究センター▽国立がん研究センター▽がん研究会▽放射線医学総合研究所▽帝京大▽信州大▽富山大▽岐阜大▽浜松医科大▽名古屋産業化学研究所中部TL0▽三重大▽滋賀医科大▽川崎医科大▽宮崎大▽産業医科大▽長崎大。

このほかにも行政法人会員として科学技術振興機構が、企業法人として▽第一三共▽味の素製薬▽旭化成ファーマ▽スミスメディカル・ジャパンの4社が加盟している。

#### 主要ニュース

- 【2面】 市販直後調査のデータ解析は慎重に
- 【3面】 「レンビマ」、1200億円超のポテンシャル
- 【7面】 ギリアドのソバルディを了承、3月末の承認も